

平成30年度

施策評価表(平成29年度の実績評価)

記入年月日

平成 30 年 5 月 31 日

施策No.	政策名	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり	主管課	社会福祉課	主管課長名	尾見 敦子
1-4	施策名	地域福祉の推進	関係課	児童福祉課、健康推進課、高齢福祉課、介護保険課		

1. 施策の目的と成果把握

施策の対象	対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
市民	①桜川市人口	人	見込値	41,278	41,008	40,738	40,467	40,197	
			実績値	41,278					
			見込値						
			実績値						
施策の意図	成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
地域で互いに支えあう意識が高まり、積極的に福祉活動に参加している。	①地域福祉活動を行っている市民の割合	%	目標値	28.0	28.5	29.0	29.5	30.0	
			実績値	22.1					
	②高齢者見守りネットワーク事業所登録件数	件	目標値	100	110	120	130	140	
			実績値	86					
	③社会福祉協議会にボランティア登録をしている人の数	人	目標値	759	759	759	759	759	
			実績値	576					
				目標値					
				実績値					
			目標値						
			実績値						
成果指標設定の考え方	○地域で支え合いの意識を高め、福祉活動を実践することによって、アンケートによる①地域福祉活動を行っている市民の割合、②高齢者見守りネットワーク事業所登録件数③社会福祉協議会にボランティア登録している団体数								
成果指標の把握方法と算定式等	○対象の人口は、毎年10月1日の常住人口。 ○①地域福祉活動を行っている市民の割合は、市民アンケート「継続的に行く」、「たまに行っている」より求める。②高齢者見守りネットワーク事業所登録件数は、高齢福祉課で管理する高齢者見守りネットワーク事業所登録数より求める。③社会福祉協議会にボランティア登録をしている人の数は、社会福祉協議会にボランティア保険に加入するために登録をしている人の数より求める。								

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がすべて向上した <input type="checkbox"/> 向上した成果が多かった <input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 低下した成果が多かった <input type="checkbox"/> 成果がすべて低下した
背景・要因	<p>○地域福祉活動を行っている市民の割合(「継続して行っている」「たまに行っている」)は、前年度21.8%であり、平成29年度については22.1%と増加した。「あまり行っていない」「行ったことはない」と回答した市民の割合は、平成28年度は76.8%、平成29年度は76.2%と減少している。</p> <p>○高齢者見守りネットワーク事業所登録件数は、平成28年度86件、平成29年度86件と横ばい状況である。</p> <p>○社会福祉協議会にボランティア登録をしている人の数は、平成28年度は743人、平成29年度は576人と減少している。</p>
2) 成果目標の達成状況	
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを上回った <input type="checkbox"/> 目標値を上回ったものが多かった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった <input type="checkbox"/> 目標値を下回ったものが多かった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値のすべてを下回った
背景・要因	<p>○地域福祉活動を行っている市民の割合は、29年度は目標値28.0%に対して実績値22.1%と下回った。</p> <p>○高齢者見守りネットワーク事業所登録件数は、29年度は目標値100件に対して実績値86件と下回った。</p> <p>○社会福祉協議会にボランティア登録をしている人の数は、29年度は目標値759人に対して実績値576人と下回った。</p>

3. 施策の成果実績に対するの総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対するの総括	今後の課題・方針
<p>人口減少や少子高齢化の進行から、地域コミュニティ活動が低下している傾向であり、近所付き合いをはじめとした地域の繋がりが弱くなっている状況であるため、地域福祉活動を行っている市民の割合が減少している要因となっている。</p>	<p>①③については、地域によって単身アパート居住者の比率が高く、自治会加入者の減少及び人口の減少により地域に対する協働意識が薄れている。また、ボランティア登録者の高齢化による脱会など登録者の減少が見込まれるため、現状の登録者数を維持していくことが重要である。</p> <p>②については、現在登録されている事業所のほか、新たな協力事業所へ協力を働き掛けていく必要がある。</p>